

三重県障がい者施策年次報告書

(概要)

令和7年1月

障がい福祉課

三重県障がい者施策年次報告書(概要)

「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」を基本理念として、令和3年3月に策定した「みえ障がい者共生社会づくりプラン」(計画期間:令和3年度～令和5年度)の令和5年度における取組結果について報告します。

<目次>

施策体系1 多様性を認め合う共生社会づくり	1
1 権利擁護の推進	1
2 障がいに対する理解の促進	2
3 情報アクセシビリティの向上と社会参加の環境づくり	3
施策体系2 生きがいを実感できる共生社会づくり	4
1 特別支援教育の充実	4
2 就労の促進	5
3 スポーツ・芸術文化活動の推進	6
施策体系3 安心を実感できる共生社会づくり	7
1 地域移行・地域生活の支援の充実	7
2 福祉と医療などが連携した支援の充実	8
3 防災・防犯対策の充実	9
数値目標等進捗状況	11

1 権利擁護の推進

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
障害者差別解消支援地域協議会設置率	63.3%	80%	80%	80%	100%

令和5年度の実績概要

- ・障がい者差別解消専門相談員を設置し、障がい当事者や家族等からの相談に対応しました。(相談件数 71 件)
- ・相談事例や合理的な配慮の好事例などについて、関係機関で構成する三重県障がい者差別解消支援協議会で情報共有、検証を行いました。(協議会開催 1 回)
- ・こころのバリアフリーセミナーを開催し、相談対応事例について情報共有、検証等を行いました。
- ・障害者差別解消法が一部改正され、令和6年度から事業者の合理的配慮の提供が法的義務となることから、障がい者差別解消啓発推進員を配置し、アウトリーチによる事業者への周知・啓発を進めました。(訪問件数:173 件)
- ・障害者虐待防止・権利擁護研修を開催し、共通講義 775 名、障害福祉サービス事業所管理者等コース1部 298 名、2部 157 名、市町及び障害者虐待防止センター職員コースを 15 名が受講しました。
- ・障害者福祉施設従事者等による虐待事案について、調査及び指導を行い、施設・事業者に対し改善策の提出を求めました。また、その改善策に基づく再発防止の取組が適切になされているか施設・事業所に確認を行いました。
- ・障害者福祉施設従事者等による虐待事案について、専門家チーム会議で有識者からの技術的助言を、障害福祉サービス事業者への指導や市町に対する助言等支援の参考としました。
- ・ヘルプマークの作成や普及啓発を進めるためクラウドファンディングを実施し、目標金額 15 万円を超える賛同を得ることができました。
- ・ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりに向け、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき公共的施設の設計段階で事前協議を受け、審査、指導を行い、完成した公共的施設(75 件)に対して適合証を交付しました。また、県や市町の担当者会議や、事業者向けの研修会等でユニバーサルデザインの考え方等について説明を行いました。
- ・各選挙の際に使用した投票所や期日前投票所において、段差のある場所や入口と同一フロアにない場所への対策として、市町選挙管理委員会に対し、スロープの設置、昇降機のある場所の選定、人的介助などの手法等を働きかけ、投票環境の改善を図りました。

2 障がいに対する理解の促進

目標項目	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
障がい者に対する理解が進んでいると感じる県民の割合	79.1%	79.0%	80.7%	52.8% ※1	85.0%

令和5年度の実施概要

- ・内閣府との共催により障害者週間に合わせて「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、障がいに関する普及・啓発を行いました。
- ・「差別をなくす強調月間」及び「人権週間」の期間を中心に、関係機関と連携して差別解消3法や差別解消条例のチラシを配布するとともに、県広報誌や新聞により周知しました。
- ・人権センター、商業施設で、障がい者の人権についてのパネル展示の実施、人権センターにおいて、障がい者の人権をテーマに相談員を対象としたスキルアップ講座及び県民人権講座を開催しました。
- ・身体障害者相談員等障がい福祉に携わる関係者を対象とした研修会を開催し、70名が参加しました。
- ・小中学校を訪問し、地域で生活する視覚障がい者の話や、盲導犬についての話を通じ、視覚障がい者への理解の促進を図りました。(訪問数 10 校、対象生徒数 1,260名)
- ・小中学校において、パラスポーツ選手の講話と実演、地域の介護福祉施設で働く職員からの話などを通じて、障がいや福祉について理解を深めました。また、アイマスク体験、高齢者との交流など、体験を通じた学習を実施しました。
(福祉に関する学習(ボランティア活動を含む)に取り組んだ小中学校・・・488 校中 399 校)
- ・共生社会の実現に向けて、子どもの学齢に応じて系統的に作成した人権学習指導資料を活用し、障がい者の人権に係わる問題を解決するための学習に取り組みました。
- ・学校の長期休業期間に、障がい者の人権問題を解決するための学習を促進するため、人権学習指導資料を用いた研修を実施しました。また、教職員が障がいの社会モデルの考え方を理解し、当事者視点を大切にしたい合理的配慮の必要性について学びました。

3 情報アクセシビリティの向上と社会参加の環境づくり

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
視覚・聴覚障がい者の活動支援に係る人数	767 人	301 人	711 人	1,141 人	1,140 人 (累計)
遠隔手話通訳サービスの利用件数	－ 件 (令和2年度)	2 件	2 件	2 件	100 件

令和5年度の取組概要

- ・三重県視覚障害者支援センターで歩行訓練、身辺・家事管理に関する指導、コミュニケーション手段としての点字研修等を実施し、582 名の参加がありました。
- ・視覚障がい者一人ひとりの生活実態に合わせた形で居住する地域で歩行訓練等を行うなど、在宅生活における適応力の向上に努めました。
- ・点字図書やデージー図書等の製作や貸出を行うとともに、点訳・朗読奉仕員の養成のための講習を行いました。
 - 点字図書 作成数 240、貸出数 605
 - デージー図書 作成数 58、貸出数 10,581
 - 点訳奉仕員養成講習会 延べ参加人数 526 名
 - 朗読奉仕員養成講習会 延べ参加人数 369 名
- ・三重県聴覚障害者支援センターにおいて、手話通訳者等スキルアップ研修や聴覚障がい者の日常生活に関する相談、補聴器などの聞こえの悩みの相談を行いました。
- ・字幕映像ライブラリーを 24 本製作するとともに、聴覚障がい者等に 308 件の貸出を行いました。
- ・聴覚障がい者の情報・コミュニケーション支援を行うため、手話通訳者・要約筆記者の養成を行い、手話通訳者養成講座に 18 名、要約筆記者養成講座に 7 名、盲ろう者通訳介助員養成講座に 5 名が受講しました。
- ・聴覚障がい者等を対象に情報支援機器の貸出(154 件)等を行いました。
- ・盲導犬を1頭育成し、希望するユーザーに貸与しました。
- ・バリアフリー観光調査の結果を三重県、観光三重、伊勢志摩バリアフリーセンター及び日本バリアフリー観光情報のホームページへ掲載し、周知を図りました。
- ・観光施設等のバリアフリーおよび外国語対応調査とアドバイスを 11 施設で実施するとともに、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の認定施設数を増加させることを目的に研修会を県内3地域で実施し、34事業者が参加しました。

1 特別支援教育の充実

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
特別支援学校における交流および共同学習の実施件数	851 回	524 回	756 回	846 回	950 回

令和5年度の実施概要

- ・市町教育委員会の就学支援担当者を対象にした連絡会を実施し、パーソナルファイルの活用と学校間での支援情報の引継ぎや個別の指導計画等の作成を働きかけました。市町就学支援担当者連絡会 年3回実施
- ・パーソナルファイルの普及の状況を市町教育委員会を通じて把握するとともに、活用の促進を働きかけました。
- ・高等学校の特別支援教育コーディネーター会議を開催し、中学校から引き継がれたパーソナルファイル等の効果的な活用について説明しました。
- ・特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するため、民間企業等の総務・人事部門での勤務経験が豊富な人材を配置し、生徒一人ひとりの状態にあった業種・業務と必要な支援の方法を企業に提案する形の職場開拓を行いました。
- ・特別支援学校において、特別支援学校版キャリア教育プログラムを活用し、計画的・組織的なキャリア教育を進めるとともに、清掃技能検定、看護・介助業務補助技能検定を実施しました。
- ・通級による指導担当教員等研修講座を実施し、発達障がい支援に係る専門性の向上と指導者の育成を図りました。
- ・医療的ケアを必要とする児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、特別支援学校に常勤講師(看護師免許所有)17 名を配置し、医療的ケアを実施しました。
医療的ケア実施校 9 校
看護師配置数 20 名(特別支援学校教諭(自立活動)3 名、常勤講師 17 名)
- ・特別支援学校に在籍する児童生徒の通学手段としてスクールバスを運行することで、児童生徒及び保護者の通学に係る負担を軽減し、安全で身体的に安定した状態で通学し、学校教育を受けることができました。
- ・盲学校および聾学校について、新たな校舎の建築に係る設計を行うとともに、寄宿舎を建設しました。

2 就労の促進

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
一般就労へ移行した障がい者数	401 人	396 人	339 人	357 人	524 人

令和5年度の実績概要

- ・三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク(登録企業数 370 社(令和 6 年3月 31 日現在))において、メールマガジンの発行(毎月)により登録企業に情報提供を行うとともに、障がい者雇用に関するセミナーや企業等との交流会への参加について呼びかけました。
- ・ステップアップカフェ「だいたい食堂」を活用し、企業や県民が障がい者雇用に関する理解を深めることができるようステップアップ大学を開催しました。
- ・三重労働局と連携して、障がい者を対象とした就職面接会を実施しました。
(参加企業 163 社、求職者 392 人(うち就職者 88 人))
- ・福祉事業所で共同して受注、品質管理等を行うことを目的とした共同受注窓口事業を支援することにより、福祉事業所の受注の機会を確保するとともに、工賃等の向上に取り組みました。(共同受注窓口売上実績:59,480 千円)
- ・就労系障害福祉サービス事業所を対象に開催する工賃向上のための研修会やコンサルタント派遣による作業内容・工程の見直しなどの支援を行うなど、工賃等の向上に取り組みました。
- ・三重県障がい者就農促進協議会と連携し、農業ジョブトレーナー養成講座を実施しました(26 名修了)。
- ・農福連携の現場で実務的なアドバイスを行う農福連携技術支援者(農業版ジョブコーチ)の認定に必要な研修及び修了試験を実施しました(20 名認定)。
- ・水産業分野への障がい者の就労を促進するため、水産関係者等と福祉事業所等とのマッチングを担うコーディネーター3名の活動を支援した結果、カキ養殖用ロープの釘抜き作業やカタクチイワシの総菜用加工作業など5件の取組が行われました。
- ・障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定し、障害者就労施設等への調達拡大に向けて全庁的に取り組むとともに、市町にも働きかけました。(県の調達実績:79,041 千円)

3 スポーツ・芸術文化活動の推進

目標項目	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
障がい者スポーツに関心がある県民の割合	49.4%	56.1%	50.8%	26.7% ※1	62.0%

令和5年度の取組概要

- ・障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るため、三重県障がい者スポーツ大会(フライングディスク、陸上競技、ボウリング、卓球、ボッチャ、精神障がい者バレーボール)および三重県ふれあいスポレク祭を開催しました。
- ・選手数の少ない競技を中心に選手の発掘に取り組むとともに、選手や競技団体の育成に取り組みました。
- ・障がい者スポーツを推進する拠点として、「三重県障がい者スポーツ支援センター」を運営し、県民や企業等からの相談にワンストップで対応する「障がい者スポーツコンシェルジュ」を配置しました。
- ・障がい者スポーツの普及・啓発を図るため、市町や小学校など、地域における障がい者スポーツ教室や体験会などへの障がい者スポーツ指導員等の派遣を支援しました。
- ・障がい者スポーツ指導員、障がい者スポーツトレーナーの養成に取り組みました。
- ・国際大会や全国大会で優秀な成績を収めたパラアスリートに、三重県スポーツ特別功労賞および三重県スポーツ優秀賞(各1名)を授与しました。
- ・「三重県障がい者芸術文化祭」(令和5年12月1日、2日)を開催し、522点の作品出品があり、1,579人の来場がありました。また、18団体がステージ発表を行いました。
- ・「みえアールブリュット 2024」と題した障がい者芸術文化祭受賞作品と県内のアーティストの作品を展示する展覧会を令和6年1月から2月にかけて県内2か所で開催し、634人の来場がありました。
- ・見えない人も聞こえない人も、見える人も聞こえる人も一緒に楽しめる3つの鑑賞サポート(舞台手話通訳、字幕、音声ガイド)付き演劇「メゾン」を三重県文化会館で上映しました。演劇鑑賞の前に「鑑賞サポートワークショップ」を実施し、鑑賞サポートの具体的な知識、接客を学ぶワークショップにより誰もが楽しめる演劇鑑賞の整備に取り組みました。

1 地域移行・地域生活の支援の充実

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
地域生活移行者数	31 人	12 人	26 人	35 人	111 人

令和5年度の取組概要

- ・圏域の自立支援協議会の活性化に向けて、スーパーバイザーを設置し、圏域で地域移行に取り組める体制づくりを支援しました。
- ・重層的で途切れのない相談支援体制を構築するため、相談支援従事者初任者研修と現任研修において地域実習を行い、地域における人材育成を推進しました。
- ・相談支援体制検討会議を行い、基幹相談支援センターの役割や設置プロセス、設置状況等について検討や情報交換を行うとともに、研修会を開催しました。(市町職員 44 名、相談支援センター職員 153 名、県職員 3 名 合計 200 名参加)
(基幹相談支援センター設置市町数:16市町)
- ・高次脳機能障がい者及びその家族の地域生活を支援するために必要な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実及び医療機関、施設等で高次脳機能障がい者の支援に携わる者に対する研修等を実施しました。(相談件数:1,211 件、地域支援セミナー:1回、講習会:1 回)
- ・障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場の整備を促進しました。(グループホーム:2 か所、生活介護事業所:1か所)
- ・自閉症・発達障害支援センターにおいて、行動障がいのある障がい者の特性に応じた相談支援を実施しました。(相談支援延件数 R5:14,337 件)
- ・強度行動障がい支援者養成研修を実施し、行動障がいのある障がい者の特性に応じた支援が可能な支援者の養成及びそのスキルアップを行いました。(R5基礎研修:160 人受講、実践研修 109 人受講)
- ・県内の高等学校において、北勢、中勢、南勢、伊賀のそれぞれの地域で介護福祉士養成校を設置し、介護福祉士を養成しました。なお、令和5年度の養成校(朝明、みえ夢学園、明野、伊賀白鳳)の介護福祉士国家試験の合格率は 93.9%でした。
- ・「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者初任者研修(89 人修了)、相談支援従事者現任研修(141 人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修(296 人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修(270 人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修(369 人修了)を開催し、人材育成に努めました。

2 福祉と医療などが連携した支援の充実

目標項目		現状値 (令和元年度)	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値 ※2	令和5年度 目標値
精神 病床 にお ける 早期 退院 率	入院後3 か月時点	70.4%	70.8%	76.3%	63.1% (参考値R2年度)	69.0%
	入院後6 か月時点	80.6%	82.7%	84.2%	78.9% (参考値R2年度)	86.0%
	入院後1 年時点	84.3%	87.0%	88.9%	86.2% (参考値R2年度)	92.0%

令和5年度の実施概要

- ・新生児に対し先天性代謝異常等検査(20 疾患 10,219 人)を実施し、先天性代謝異常等を早期に発見し治療につなげることで障がいの予防に努めました。
- ・県内6か所の児童相談所において、肢体不自由、視聴覚、言語発達、重症心身、知的障がい等の障がい相談に対応しました。
- ・保健所において、精神疾患の疑いのある者や精神障がい者、その家族、関係者を対象に、保健師、精神保健福祉士等が相談支援を行うとともに、必要に応じて家庭訪問を行いました。
(電話相談:5,776 件 来所相談:338 件 訪問相談:822 件)
- ・3カ所の障害保健福祉圏域にピアサポーターを配置して、体験談を語るなど退院意欲向上のための退院支援プログラムを行いました。(ピアサポーター人数:11 人、活動回数:10 回)
- ・障害保健福祉圏域の地域精神保健福祉連絡協議会において、関係機関が連携して地域の特性に応じた精神保健医療福祉に関する課題共有、課題解決を図りました。
(会議開催数:13 回)
- ・令和4年4月に開設した三重県医療的ケア児・者相談支援センターにおいて、センター本部では、家族等からの相談に応じ、情報提供や助言等を行うほか、地域ネットワークの支援や医療的ケアに関する研修等を実施しました。
(医療的ケア児・者コーディネーター養成研修修了者:46 名)
- ・在宅の重症心身障がい児(者)及びその家族の生活を支援するため、相談支援に応じるとともに、療育機関等福祉サービスの情報提供を行いました。(医療的ケア児・者及び重症心身障がい児(者)相談支援センター:5か所)
- ・自閉症等の発達障がいを持つ障がい児(者)に対する総合的な支援を行う地域の拠点として、自閉症・発達障害支援センターを設置し、発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導、助言を行いました。また、発達障害者地域支援マネージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。
(自閉症・発達障害支援センター:2か所、発達障害者地域支援マネージャー:3人)

3 防災対策の推進

目標項目	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWAT)登録員数	45 人	74 人	98 人	142 人	160 人

令和5年度の実績概要

- ・すべての市町で作成が完了した避難行動要支援者名簿に基づき、関係者への名簿情報の提供や名簿情報に基づく個別避難計画の策定について、市町を訪問し、働きかけや助言を行いました。
- ・個別避難計画作成について福祉関係者の参画を促すため、福祉関係団体等への訪問や福祉関係者等が集まる会議や研修等において、個別避難計画作成の趣旨や課題等について説明を行い協力依頼を行いました。
- ・福祉避難所について、市町担当者会議における説明や、設置・運営に関する実務研修の開催など、設置促進に向けた働きかけを行いました。令和5年度末において、運営マニュアル策定施設数は 233 施設(48.7%)となりました。
- ・各消防本部や関係機関と連携し、広報媒体(テレビ等)の活用やイベント等において住宅用火災警報器の普及啓発を行いました。
- ・避難確保計画の作成においては、市町等防災対策会議や市町担当者会議等で、県関係部局とも連携しながら関係市町へ促進に向けた働きかけや支援、助言を行いました。こうした結果、洪水浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における作成率は、令和 5 年度末時点で 92.6%となりました。
- ・社会福祉施設等における事業継続計画(BCP)策定研修会を開催しました。
- ・三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWAT)の養成研修を行い、新たに 44 名を登録しました。
- ・県警ウェブサイトについて、掲載情報が増加し、必要な情報を取得しにくい状況であったため、重要な掲載情報は中央部に配置して分かりやすく表示するなど改修しました。
- ・聴覚や言語に障がいのある人のための緊急通報手段として「110 番アプリシステム」「ウェブ 110 番」及び「ファックス 110 番」を運用し、その利用方法について県警ウェブサイトへの掲載やラジオ放送による周知を実施しました。

※1 県で実施している e-モニターアンケートの結果を記載しているが、令和 5 年度から民間モニター会社へ委託して実施していることから、令和4年度までの実施方法とは異なり、数値は参考値となります。

※2 令和3年度、令和 4 年度については、三重県独自調査で集計していましたが、全国や他県との比較が出来ないため、令和5年度から国が集計している値を採用することとしました。そのため、参考値として記載しています。

数値目標等進捗状況

1 計画における数値目標の進捗状況

施策体系	目標項目		現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
				実績値	実績値	実績値	目標値
1 多様性を認め 合う共生社会 づくり	障害者差別解消支援地域協議会設置率		63.3%	80%	80%	80%	100%
	障がい者に対する理解が進んでいると感じる県民の割合		79.1% (令和2年度)	79.0%	80.7%	52.8% ※1	85.0%
	視覚・聴覚障がい者の活動支援に係る人数		767人	301人	711人	1,141人	1,140人
	遠隔手話通訳サービスの利用件数		－ 件 (令和2年度)	2件	2件	2件	100件
2 生きがいを実 感できる共生 社会づくり	特別支援学校における交流および共同学習の実施件数		851回	524回	756回	846回	950回
	一般就労へ移行した障がい者数		401人	396人	339人	357人	524人
	障がい者スポーツに関心がある県民の割合		49.4% (令和2年度)	56.1%	50.8%	26.7% ※1	62.0%
3 安心を実感で きる共生社会 づくり	地域生活移行者数		31人	12人	26人	35人	111人
	精神病床にお ける早期退院率	入院後3か月時点	70.4%	70.8%	76.3%	63.1% (参考値R2年度) ※2	69.0%
		入院後6か月時点	80.6%	82.7%	84.2%	78.9% (参考値R2年度) ※2	86.0%
		入院後1年時点	84.3%	87.0%	88.9%	86.2% (参考値R2年度) ※2	92.0%
	三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWAT)登録員数		45人 (令和2年度)	74人	98人	142人	160人

2 地域生活移行・就労支援等に関する数値目標の進捗状況(障害福祉計画・障害児福祉計画)

事項	目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値
1 福祉施設入所者の地域生活への移行	【成果目標】					
	地域生活移行者数 (令和元年度末入所者数のうち、地域生活移行した人数)	31人	12人	26人	35人	111人
	施設入所者数減少見込 (令和元年度末比)	21人	29人	47人	64人	49人
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	【成果目標】					
	精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数	1,527人	1,494人	1,431人	1,393人	1,001人
	精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数	1,104人	1,067人	1,057人	1,059人	832人
	精神病床における入院後3か月時点の退院率	70.4%	70.8%	76.3%	63.1% (R2年度入院) ※2	69.0%
	精神病床における入院後6か月時点の退院率	80.6%	82.7%	84.2%	78.9% (R2年度入院) ※2	86.0%
	精神病床における入院後1年時点の退院率	84.3%	87.0%	88.9%	86.2% (R2年度入院) ※2	92.0%
	圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置圏域数	9圏域	9圏域	9圏域	9圏域	9圏域
	市町ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置市町数	29市町	29市町	29市町	29市町	29市町
	精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数	278日 (H28.3月)	322日 (H30参考値)	322日 (H30参考値)	322日 (R2参考値)	316日
3 地域生活支援拠点等の整備およびその有する機能の充実	【成果目標】					
	地域生活支援拠点等が整備された圏域数	1圏域	5圏域	7圏域	7圏域	9圏域
	地域生活支援拠点等の運用状況の検証および検討回数	—	—	12回	25回	35回

事項	目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値
4 福祉施設から一般就労への移行	【成果目標】					
	一般就労移行者数	179人	148人	152人	191人	253人
	就労移行支援事業を通じて、一般就労に移行する者の数	71人	53人	63人	63人	107人
	就労継続支援A型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	62人	48人	51人	79人	86人
	就労継続支援B型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	43人	45人	32人	41人	64人
	就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の率	－	42.2%	50.0%	31.4%	70.0%
	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の率	－	81.3%	77.8%	78.9%	79.4%
	【活動指標】					
	就労移行支援事業および就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	－	146人	146人	183人	257人
	障がい者に対する職業訓練の受講者数	－	13人	10人	7人	5人
	福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	－	82人	78人	102人	166人
	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	－	33人	30人	52人	89人
	公共職業安定所における福祉施設利用者の支援対象者数	－	52人	39人	57人	110人
5 障がい児支援の提供体制の整備等	【成果目標】					
	児童発達支援センターの設置圏域数	5圏域	8圏域	8圏域	8圏域	9圏域
	保育所等訪問支援を利用できる体制が構築された圏域数	7圏域	8圏域	8圏域	8圏域	9圏域
	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所が確保された圏域数	4圏域	6圏域	7圏域	7圏域	9圏域
	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所が確保された圏域数	6圏域	6圏域	7圏域	7圏域	9圏域
6 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	【活動指標】					
	県が実施する指導監査の結果を市町と共有する回数	－	－	年1回	年1回	年1回

3 指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み(活動指標)の進捗状況

(障害福祉計画・障害児福祉計画)

種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
訪問系サービス						
居宅介護、重度訪問介護、同行 援護、行動援護、重度障害者等 包括支援	60,687時間	64,356時間	69,042時間	64,666時間	72,324時間	67,361時間
	2,795人	2,635人	2,880人	2,718人	2,979人	2,836人
日中活動系サービス						
生活介護	87,596人日分	89,660人日分	89,729人日分	86,258人日分	91,883人日分	87,121人日分
	4,475人	4,426人	4,569人	4,468人	4,663人	4,518人
自立訓練 (機能訓練)	929人日分	492人日分	951人日分	528人日分	985人日分	489人日分
	55人	26人	57人	32人	59人	27人
自立訓練 (生活訓練)	2,679人日分	2,138人日分	2,819人日分	1,931人日分	2,980人日分	2,016人日分
	192人	138人	205人	133人	218人	139人
就労移行支援	5,596人日分	4,665人日分	6,033人日分	4,342人日分	6,508人日分	3,991人日分
	344人	263人	372人	259人	409人	250人
就労継続支援 (A型)	30,110人日分	32,227人日分	31,308人日分	31,243人日分	32,560人日分	31,356人日分
	1,545人	1,582人	1,614人	1,623人	1,687人	1,634人
就労継続支援 (B型)	74,276人日分	79,130人日分	78,155人日分	76,174人日分	82,423人日分	80,849人日分
	4,254人	4,352人	4,469人	4,439人	4,698人	4,730人
就労定着支援	117人	117人	134人	120人	163人	121人
療養介護	244人	247人	249人	246人	253人	248人
短期入所(福祉型)	5,948人日分	5,015人日分	6,219人日分	4,902人日分	6,519人日分	5,633人日分
	1,028人	662人	1,078人	715人	1,134人	902人
短期入所(医療型)	204人日分	(福祉型に含む)	213人日分	(福祉型に含む)	226人日分	(福祉型に含む)
	440人		40人		42人	
居住系サービス						
自立生活援助	22人	4人	27人	3人	33人	2人
共同生活援助	1,837人	2,024人	1,961人	2,057人	2,080人	2,276人
施設入所支援	1,684人	1,669人	1,668人	1,665人	1,647人	1,650人

種類		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
相談支援							
計画相談支援		4,278人	3,560人	4,497人	3,268人	4,727人	3,399人
地域移行支援		39人	4人	43人	4人	48人	8人
地域定着支援		34人	6人	37人	5人	41人	4人
障がい児支援関係							
児童発達支援		10,906人日分	13,637人日分	11,659人日分	12,689人日分	12,353人日分	14,584人日分
		1,874人	2,123人	2,000人	2,051人	2,132人	2,281人
放課後等デイサービス		48,971人日分	49,978人日分	54,361人日分	51,488人日分	60,458人日分	57,912人日分
		4,169人	4,001人	4,595人	4,390人	5,069人	4,897人
保育所等訪問支援		271人日分	260人日分	272人日分	363人日分	305人日分	469人日分
		122人	175人	140人	255人	161人	365人
医療型児童発達支援		29人日分	0人日分	59人日分	0人日分	107人日分	0人日分
		4人	0人	7人	0人	13人	0人
居宅訪問型児童発達支援		17人日分	30人日分	150人日分	21人日分	210人日分	28人日分
		7人	10人	12人	8人	17人	9人
福祉型障害児入所施設		100人	100人	100人	93人	100人	93人
医療型障害児入所施設		70人	63人	70人	49人	80人	43人
障害児相談支援		1,961人	1,906人	2,130人	1,618人	2,308人	1,752人
医療的ケア児に対する 関連分野の支援を調整 するコーディネーターの 配置人数	県	4チーム	4チーム	4チーム	5人	4チーム	5人
	市町	25人	25人 ※	29人	34人 ※	40人	32人 ※
	圏域	12人		14人		20人	

*1か月あたりのサービス量および利用者数

※圏域で配置している場合は当該圏域の構成市町は配置しているものとして、市町の配置人数と合わせた人数

4 地域生活支援事業の実施に関する進捗状況(障害福祉計画・障害児福祉計画)

事項	目標項目		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				見込値	見込値	見込値
				実績値	実績値	実績値
専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業	実施か所数		2か所	2か所	2か所
				2か所	2か所	2か所
	障害者就業・生活支援センター事業	実施か所数		9か所	9か所	9か所
				9か所	9か所	9か所
	高次脳機能障害支援普及事業	実施か所数		1か所	1か所	1か所
				1か所	1か所	1か所
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	受講者数		35人	40人	50人
				40人	25人	25人
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	受講者数		10人	15人	20人
				4人	4人	5人
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込み件数		60件	60件	60件
				36件	42件	35件
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用見込み件数		330件	330件	330件
				241件	324件	390件
広域的な支援事業	相談支援体制整備事業	スーパーバイザー	配置人数	9人	9人	9人
				11人	7人	7人
	精神障害者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	協議会の開催回数	20回	20回	20回
				10回	39回	34回
		地域移行・地域生活支援事業	実ピアサポーター人数	8人	9人	10人
				3人	4人	5人
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会の開催回数		1回	1回	1回
				1回	1回	1回
サービス・相談支援者、指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業	実施回数		3回	3回	3回
				2回	2回	3回
		受講者数		80人	80人	80人
				84人	74人	83人
	相談支援従事者研修事業	実施回数		5回	5回	5回
				7回	5回	5回
		受講者数		430人	430人	430人
				525人	568人	536人
	サービス管理責任者研修事業	実施回数		9回	9回	9回
				3回	9回	10回
		受講者数		800人	900人	900人
				678人	734人	945人

事項	目標項目		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				見込値	見込値	見込値
				実績値	実績値	実績値
(サービス・相談支援者、指導者育成事業)	強度行動障害支援者養成研修事業		実施回数	12回	14回	14回
				39回	27回	17回
			受講者数	600人	700人	700人
				484人	356人	269人
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業		実施回数	1回	1回	1回
				1回	1回	1回
	精神障害関係従事者養成研修事業		実施回数	5回	5回	5回
				5回	5回	5回
			受講者数	600人	600人	600人
				351人	234人	375人
その他障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業	社会参加支援事業	障害者社会参加推進センター運営事業	設置か所数	1か所	1か所	1か所
				1か所	1か所	1か所
		身体障害者補助犬育成事業	訓練頭数	1頭	1頭	1頭
				1頭	1頭	1頭
		点訳・音訳奉仕員養成研修事業	受講者数	40人	40人	40人
				37人	63人	40人
	権利擁護支援	障害者虐待防止対策支援事業	研修の開催回数	3回	3回	3回
				3回	3回	3回